



平成 23 年 1 月 25 日

各 位

会 社 名 中 小 企 業 信 用 機 構 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 田 中 謙 吏
(JASDAQ・コード番号：8489)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 業 務 管 理 部 長 加 藤 潤 一
T E L (0 3) 5 6 2 5 - 5 4 4 0

民事再生手続開始の申立てに関するお知らせ

当社は、平成 23 年 1 月 25 日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、同日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。また、東京地方裁判所より、同日付にて監督命令及び弁済禁止等を内容とする保全命令が発令されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

このような事態となり、株主様、お客様、お取引先様、その他関係各位の皆様に対しまして多大なるご迷惑とご心配をおかけするところとなり、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

記

1. 申立てに至った経緯

当社は、創業 38 年の手形割引業者として、中小零細企業を中心に短期の資金を供給することを事業分野として営業を行ってまいりました。当社を含む貸金業界におきましては、利息返還請求の高止まりや改正貸金業法完全施行に伴う総量規制導入等によって市場縮小を余儀なくされた結果、厳しい経営環境が続いております。当社におきましても、厳しい経営環境は変わりなく、平成 20 年 3 月に日本振興銀行株式会社と資本業務提携を行い、収益構造改革として同行のプロパー融資に対する保証を事業の核としたことを契機に保証事業に進出し、また商業手形割引事業と合わせて積極的な推進をおこなった結果、業容は順調に拡大しておりました。

しかしながら、平成 22 年 9 月 10 日に日本振興銀行株式会社が民事再生手続開始の申立てを行ったことにより、当社は保有の同行株式を減損処理した結果、平成 22 年 8 月期において、債務超過に陥りました。

このため昨年 9 月以降、資本を増強することによって債務超過を解消することを目的として投資家候補と協議を続けてまいりましたが、現時点に至るまで、投資家候補と具体的な資本増強策の合意に至っておりません。

そうしたところ、貸金業登録をしております当社は、貸金業法第 6 条第 1 項第 14 号に定める最低純資産額要件 (5,000 万円以上) を充たすことができなくなっており、速やかに同最低純資産額要件を回復しない場合には、同法第 24 条の 6 の 4 第 1 項第 1 号に該当し、主務官庁である関東財務局から貸金業登録の取消が予定されております。

このような状況下、引き続き投資家候補との協議を継続したとしても、現在当社の抱える課題を勘案すると合意に至る可能性は低いものと判断いたしました。当社の中核事業である商業手形割引事業は、延べ約 1,700 社の中小・零細の事業者に対し短期間の資金を提供しており、その事業を継続して行うことが当社の社会的存在意義であると考え、過大な債務の圧縮を行って、事業の継続を図るため、民事再生手続開始の申立てを行うことを決定しました。

2. 負債総額 (平成 22 年 8 月 31 日現在 貸借対照表による)

9,003 百万円 (なお、民事再生手続において、今後増加する可能性があります。)

3. 今後の見通し

今後は、裁判所および監督委員の監督のもと、当社が行ってきた中小零細事業者向けの融資という当社の事業の意義を実現することにより社会へ貢献してまいりたく、金融機関、取引先をはじめとする関係各位のご支援とご協力を賜りながら、事業の円滑な遂行に努め、信用回復と事業再建に向けて、当社一丸となって努力してまいる所存であります。

皆様には多大なご迷惑をお掛けいたしましたことを重ねてお詫び申し上げるとともに、今後の当社の再建に何卒格別のご理解とご協力を賜りたく、お願い申し上げます。

4. JASDAQにおける有価証券上場規程第50条第1項に規定する再建計画等の審査に係る申請の有無

当社は、JASDAQにおける有価証券上場規程第50条第1項に規定する再建計画等の審査に係る申請については、行わない方針です。

5. 申立ての概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 申立日 | 平成23年1月25日 |
| (2) 監督命令 | 同日 |
| (3) 保全命令 | 同日 |
| (4) 管轄裁判所 | 東京地方裁判所 |
| (5) 事件名 | 平成23年(再)第5号 再生手続開始申立事件 |
| (6) 申立代理人 | 阿部・井窪・片山法律事務所 弁護士 加藤寛史 他4名
ふじ合同法律事務所 弁護士 岩淵正紀 他2名 |
| (7) 監督委員 | 弁護士 渡邊顯 |

6. 当社の概況

- | | | |
|----------------------------------|--|-------|
| (1) 商号 | 中小企業信用機構株式会社 | |
| (2) 本店所在地 | 東京都墨田区両国1丁目10番7号 | |
| (3) 代表者 | 田中謙史 | |
| (4) 事業内容 | 貸金業 | |
| (5) 設立年月日 | 昭和49年3月1日 | |
| (6) 資本金の額 | 1,426,387,000円 | |
| (7) 株主の状況 (平成22年8月31日現在) | | |
| 株主数 | 869名 | |
| 主要株主の状況 | | |
| | 持株数 | 持株比率 |
| IFSパートナーズ・ファンド1号投資事業組合 | 7,910千株 | 44.7% |
| 中小企業保証機構株式会社 | 2,658千株 | 15.0% |
| 株式会社J-NEXT
(旧社名 中小企業人材機構株式会社) | 2,653千株 | 15.0% |
| ニッシン債権回収株式会社 | 2,307千株 | 13.0% |
| (8) 株式の状況 | 発行可能株式総数 72,000,000株
発行済株式の総数 18,046,600株 | |
| (9) 従業員の状況 (平成22年11月30日現在) | 39名 | |

(10) 最近3年間の経営成績および財政状態

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
純資産額 (千円)	227,308	691,600	△839,004
総資産額 (千円)	4,300,440	8,773,719	8,164,182
1株当たり純資産額 (円)	14.77	44.96	△47.43
営業収益 (千円)	495,647	1,538,102	1,665,021
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△183,490	423,585	13,371
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△312,412	421,590	△2,022,357
1株当たり当期純利益又は当期 純損失金額 (△) (円)	△20.31	27.40	△119.40
1株当たり配当金 (円)	—	—	—

以上